

事務事業名		健康増進事業(各種がん検診)		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																															
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																															
	施策名	09 生涯にわたる健康づくりの推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款																														
	基本事業名	03 健康診査体制の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和42 年度～)		01	04																														
根拠法令		健康増進事業(各種がん検診)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		01	01																														
所属	部課名	保健福祉部健康推進課		年度～年度		事務事業区分																															
	課長名	佐藤 かおり		↓		A 政策事業 B 施設整備																															
	係名	成人保健係	電話	0192-27-1581	※全体計画欄の総投入量を記入		C 施設管理 D 補助金等																														
	担当者	村上 あすか	内線	-			E 一般(A～D以外)																														
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
<p>(1) 検診対象者である住民に対して、各種がん検診(胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん)の受診票を送付する。前立腺がん検診については健康診査の通知とあわせて案内する。</p> <p>(2) 具体的な業務</p> <p>①検診日程調整、②受診票作成・発送、③検診当日の受付・会計事務、④結果発送、⑤統計処理、⑥報告</p> <p>(3) 事業費は検診委託機関への委託料や、必要物品購入費などに支出する。</p> <p>(4) 本事業は、平成20年度から健康増進法に基づく保健事業として実施している。</p> <p>(5) 平成21年度に次年度の検診受診意向調査はがきを受診票に取り入れたことにより受診希望者数を把握できた。</p> <p>(6) 平成21年度から、前立腺がん検診を健康診査関連事業から各種がん検診事業へ移行した。</p> <p>(7) 平成21年度から、特定年齢の女性に無料クーポン券と検診手帳を送付し受診勧奨を促す、国の補助事業を開始。平成26年度は「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」として実施。</p> <p>(8) 平成28年度からは「新たなステージに入ったがん検診推進事業」として無料クーポン券を送付し、加えて、令和元年度から肺がん検診・胃がん検診の未受診者へ再勧奨ハガキを送付した。</p>						<table border="1"> <tr><td>総投入量</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td></td><td>0</td></tr> </table>		総投入量	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間		人件費計(B)		0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量	国庫支出金																																				
	都道府県支出金																																				
	地方債																																				
	その他																																				
	一般財源																																				
事業費計(A)		0																																			
人件費	正規職員従事人数																																				
	延べ業務時間																																				
人件費計(B)		0																																			
トータルコスト(A)+(B)		0																																			

(1) 事務事業の目的と指標									
<p>① 手段(主な活動)</p> <p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <p>(1)精密検査受け入れ医療機関の負担分散のため、対象地区を胃がん検診は年2回に分けて実施。令和2年度から、肺がん検診に加えて、大腸がん検診が特定健診と同日実施となった。胃がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診は、感染症対策のために予約制で実施。</p> <p>* 検診対象者の捉え方の変更により、29年度から対象者数が大幅に増加している。そのため受診率が下がっている。</p> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>検診内容等には大きな変更なし。</p>	<p>⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 検診の受診者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 検診の受診者数	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 検診の受診者数	人								
イ									
ウ									
<p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>①胃がん検診:40歳以上の男女、②大腸がん検診:40歳以上の男女、③肺がん検診:40歳以上の男女、④乳がん検診:40歳以上の女性、⑤子宮頸がん検診:20歳以上の女性、⑥前立腺がん検診:50歳以上の男性</p>	<p>⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 検診対象者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 検診対象者数	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 検診対象者数	人								
キ									
ク									
<p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>(1) がんを早期に発見し、早期治療につなげる。</p> <p>(2) がん検診受診をきっかけに、健康に対する意識を向上させる。</p>	<p>⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 検診受診率</td><td>%</td></tr> <tr><td>シ</td><td></td></tr> <tr><td>ス</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	サ 検診受診率	%	シ		ス	
名称	単位								
サ 検診受診率	%								
シ									
ス									
<p>④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)</p> <p>疾病を早期に発見できる。</p>									

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	108	140	89	127	187	52
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	5,979	6,120	5,965	5,451	6,421	6,137
		一般財源	千円	32,067	33,264	31,280	34,365	34,093	34,172
		事業費計(A)	千円	38,154	39,524	37,334	39,943	40,701	40,361
	人件費	正規職員従事人数	人	11	10	9	11	10	10
		延べ業務時間	時間	2,075	1,528	1,990	1,960	1,720	1,720
		人件費計(B)	千円	8,300	6,112	7,960	7,840	6,880	6,880
		トータルコスト(A)+(B)	千円	46,454	45,636	45,294	47,783	47,581	47,241
⑤活動指標	ア	人	13,071	13,321	11,917	13,749	13,052	13496	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	62,413	58,316	109,865	118,316	113,959	112,515	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	19.2	22.8	10.8	11.6	11.4	12.0	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0275	事務事業名	健康増進事業(各種がん検診)
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	老人保健法により、がんによる死亡率を低減させるため、市町村でのがん検診推進が保健事業として定められた。(現在は健康増進法による)
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・一次検診の受診率向上とあわせ、精密検査の受診率向上が課題となっている。 ・国の指針により、検査方法や対象者の有効性が見直されており、今後、国の指針等の変更に注視していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症予防のため、密閉・密集・密接を発生させないように予約制を導入したことで、その事務作業と当日の消毒作業に割く時間が増えている。 ・大腸がん検診の検診委託機関が、令和3年度より、岩手県対がん協会から岩手県予防医学協会に変更になった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・国の目標に準じた検診受診率の向上(受診率50%) ・検査内容に応じた女性職員の対応(マンモグラフィ検査の女性技師の希望)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	がんの予防、早期発見・治療により生涯にわたる健康づくりにつながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	健康増進法により、がんによる死亡率を低減させるため、市町村でのがん検診推進が保健事業として定められている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	国の指針に基づく対象者に対して実施している。
	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	精密検査を確実に受診することで、がんの早期発見・早期治療につながることから、一次検診の受診率向上とあわせ、精密検査の受診率の向上を図っていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	個人の負担を可能な限り軽減した上で、受診対象者に等しく受診機会を提供することはこの事業以外に、住民のがんによる死亡を減少させることはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	職員の事務量を軽減するため人件費を削減しようとすると、検診委託機関に全てを依頼することになるため、事業費は高くなる。また、外部への事業費を削減しようとすると、その分の事務を職員が処理することになり、人件費がかかる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	正職員による対応が多く、負担が大きくなっている。各検診における会計事務等、専門的な知識を不要とする業務に関しては、可能な限り臨時職員・非常勤職員による対応を増やすことで、正職員の負担軽減につながる。検診受診票の発送作業に加え、予約制を導入したことにより電話対応に要する時間と人が必要となっている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	受診者から一部負担金を徴収して、費用負担の適正化に努めている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	➡	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 (1)受診票作成、送付及び予約対応を委託できれば、事務効率の向上が見込める。 (2)対象者を精査し、各種がん検診を同日実施することで受診率の向上が期待できる。 (3)検診によっては、平日のみの検診日程となっているため、働く世代向けに休日の実施を設ける等、検診日程について検討余地がある。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	一部実施しているが、各種検診の同日実施により事務の効率化と受診率の向上につながっていることから、更に推進すべきである。 今後とも、受診率の向上を図りながら、健康管理意識の向上を目指していく。